

## シンポジウム7

## その時、ブロックセンターはどう動く

脇谷勇次(日本赤十字社関東甲信越ブロック血液センター)

災害時における需給管理課の役割は①製造所への検査検体を含めた原料血対応②ブロック内の需給管理③各地域センターへの分配調整の大きく3つに分けられる(図1)。

この3つの項目についての共通した点は『道路状況、陸路の確保と把握』というところになる。災害時では、空路やレール便での調整を行う際にも必須となるのが、陸路の状況把握である。首都直下地震を想定した場合には、東京都からも示されている災害優先道路の把握を事前に周知しておくことはもちろんのこと、行政や道路公団等の組織との連携を含め、状況に応じた情報収集から最適なルートを選択していき対応する(図2)。

ブロック内の需給管理は、医療機関への供給を第一優先とするため、被災したセンターへの支援を現実的に実行可能な支援体制構築を目的とした作業部会を平成29年度から立ち上げている。この部会の中で隣接センター間の支援協力を明確化し、都県を越境した災害拠点病院への巡回供給を行う体制作りを検討している。

首都直下地震に対しての、巡回供給を行う際には東京都内の『災害拠点病院』を把握することが重要である。地図上の病院の位置は番号で示しており、リストと照合することで医療機関名や所在地、電話番号を確認できるようにしてある。このような地図はブロック内の1都9県分をそれぞれ作成しており、既に共有している(図3)。

この図からも確認できるように、災害拠点が23区に集中していることからも、東京都が被災された場合は、『立川事業所』『辰巳出張所』『葛飾事業所』の3カ所の職員および事業団の方々の支援は、本センターである新宿の『東京都センター』に集中させていくことが重要であると考えている。

また、東京都の3施設は新宿の『東京都センター』への速やかな対応が可能となるようそれぞれの担当エリアの一部を他のセンターが支援する巡回供給の対応とした。

このように、事前にエリアの一部を担当するセンターを明確にすることにより支援する側、される側の対応を円滑にするとともに、速やかな供給が可能となると考えている。

この対応の仕組みを1都9県で行えるよう、今後も調整を行っていく予定である(図4)。

また、さらに重要なことは追加支援が必要となった時の対応である。

埼玉センターが追加支援を行うと仮定した場合、1センターの対応では、支援する埼玉センターの負担が大きくなり、自センターの運用にも多大な影響を及ぼしかねない状況となってしまうため、埼玉センターへの支援をさらに近隣のセンターが行う『連動支援体制』の構築に向けた検討を部会で取進めている(図5)。

さらに運用を滞らせないよう、分配調整は、巡回配送との連動を考えており、中継拠点を設置した上で調整を図っていきたいと考えている。

災害対策の備えとして隣接している各血液センター間、また隣接ブロック間の連携強化が重要と考えおり、今後はいかに連動性を重視した協力体制を構築できるかが最大の目標であると考えている。

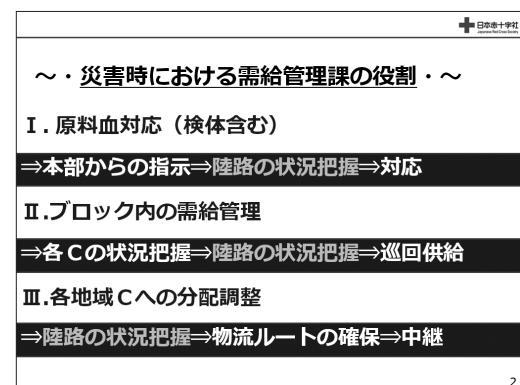


図1



図2



図3

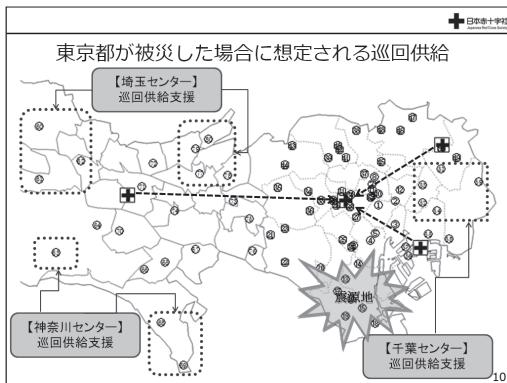


図4

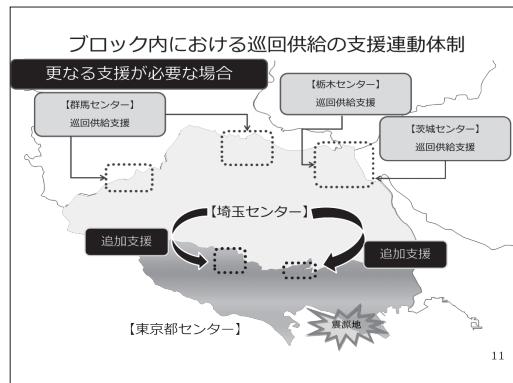


図5